

平成16年9月期 中間決算短信(連結)

平成16年5月19日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798
 (URL http://www.advancecreate.co.jp)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田佳治
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 千田吉裕 TEL (06)6204-1193

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年3月中間期の連結業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	1,499	(6.6)	188	(-)	215	(-)
15年3月中間期	1,406	(-)	133	(-)	140	(-)
15年9月期	3,047	(195.8)	253	(149.0)	225	(176.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	138	(-)	3,328	52	-	-
15年3月中間期	82	(-)	1,987	39	-	-
15年9月期	151	(230.9)	3,622	70	3,587	95

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 -百万円 15年3月中間期 -百万円 15年9月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月中間期 41,720株 15年3月中間期 41,720株 15年9月期 41,720株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	2,824	501	17.8	12,024	03
15年3月中間期	2,210	406	18.4	9,742	45
15年9月期	2,718	640	23.6	15,352	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月中間期 41,720株 15年3月中間期 41,720株 15年9月期 41,720株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月中間期	185	116	83	324
15年3月中間期	173	1,213	1,450	210
15年9月期	17	1,907	1,950	171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,800	450	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,856円58銭

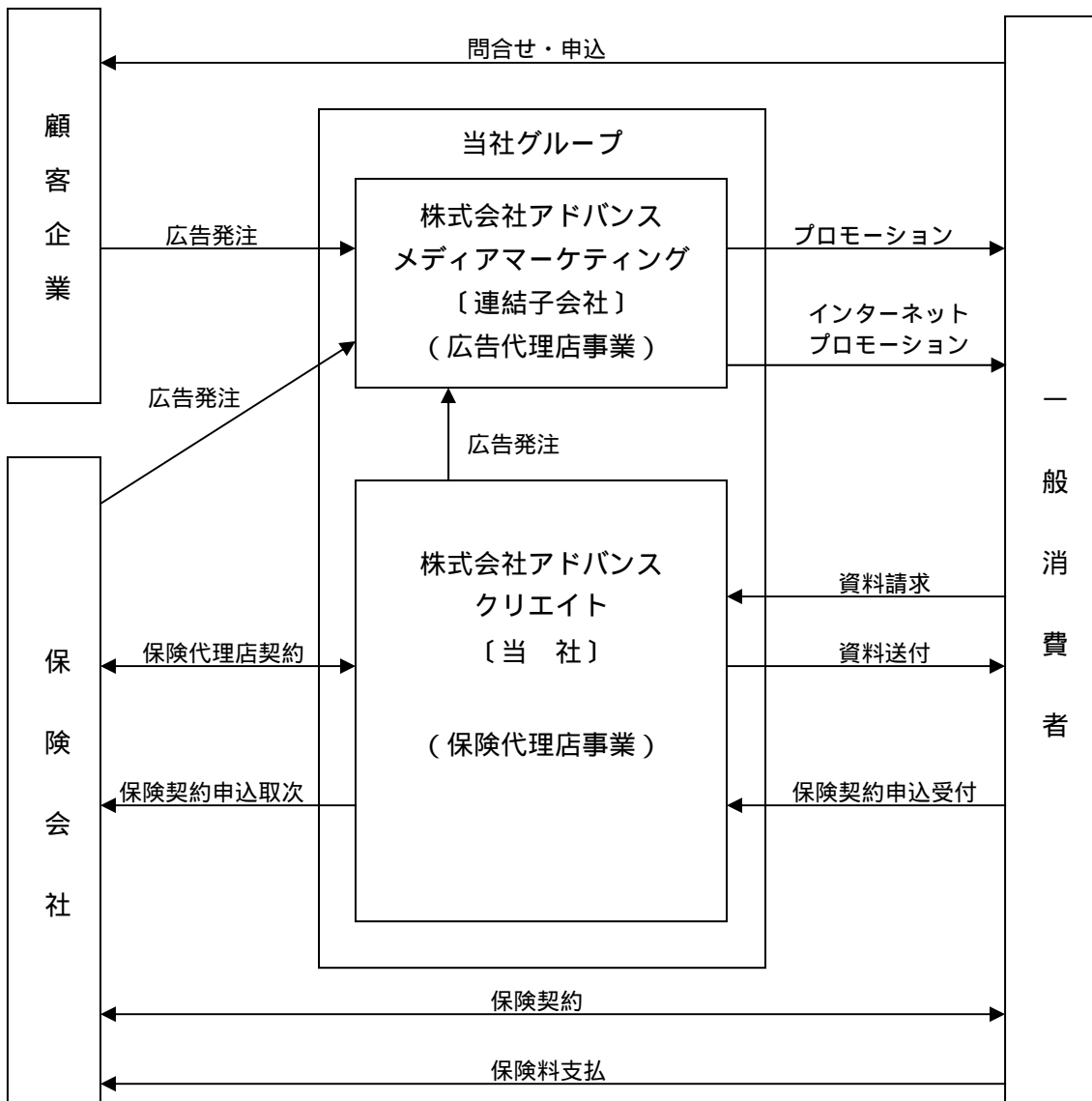
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）ならびに平成 14 年 6 月に設立した 100%子会社である株式会社アドバンスメディアマーケティング（連結子会社）により構成されております。

当社では各種プロモーション（ポスティング・新聞広告・インターネットなど）により、日本全国から保険契約希望者を募集する通販を主力とする保険代理店事業を行っております。株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(1) 保険代理店事業について

当社は「第三分野」(1)に属する保険商品(ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等)を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を次の方法により販売しております。

- 1.紙媒体のポスティングを中心とするプロモーション活動による通信販売。
- 2.インターネットのプロモーション活動による通信販売。
- 3.気軽に相談、自由に選択が可能なショップ「保険市場(ほけんいちば)」による対面販売。
- 4.法人が抱える様々なリスクやニーズへの適切なコンサルティング営業による対面販売。

(1)「第三分野」とは、生命保険の固有分野(第一分野)と損害保険の固有分野(第二分野)のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループはポスティング網に関して独自に全国規模のネットワークを構築しており、ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成14年6月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は日本全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国47都道府県、3,500万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are Your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱い商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に向け、努力したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元と第三分野保険市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスをとりつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当を早期に実施し、利益還元によって株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、経営指標としては ROE（株主資本利益率）の向上を目指しています。

また、当社の主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコスト（主に広告宣伝費）が先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、お客様が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね 3~4 ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5~10 年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ 7~8 ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV（Present Value；将来（5~10 年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の重要な経営指標として考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の 5 分野に注力してまいります。

シヨップ「保険市場（ほけんいちば）」による対面販売の強化

お客様が店頭で自由に複数保険会社の多品種商品を比較検討し、選択できるマーケットの

形成を目指しております。

インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。近い将来に到来するIT社会を睨み、ウェブ等を活用したB to Cマーケティングを展開してまいります。

M & Aによる成長速度の加速

市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法として、水平・垂直業種のM & Aに取り組んでまいります。

新メディアの開発によるプロモーションインフラの拡大

従来のメディアのブラッシュアップを進めると共に、新メディアの研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新メディアを導入してまいります。

法人営業の強化

保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとした法人営業を強化してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

第三分野の保険マーケットは、今後、ますます規模の拡大と競争激化が進んでいくことが予想されます。中核である通信販売による保険代理店事業では、保険通販マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規メディアの開発・導入、保険会社及び取扱商品の拡充等様々な努力を進めてまいります。また、シヨップ「保険市場(ほけんいちば)」の全国展開、Webマーケティングの強化、テレマーケティングへの本格参入、保険代理店事業のM & A等、保険代理店として成長の見込める全ての販売チャンネルへの積極的な取り組みを行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築・機構改革を重要課題と認識し、取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、平成16年3月末現在4名(社外取締役は選任しておりません)で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のさらなるスピードアップと

責任の明確化を図るため、平成 14 年 12 月 20 日付にて執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員および部門責任者による経営会議を週 1 回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化および法令遵守の徹底を図っております。

また、監査役は取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況および経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。

加えて、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、適切なアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人とは証券取引法監査について監査契約を締結し、第三者である外部の専門家の視点による会社の問題点についての情報を入手しております。税務関連業務につきましても税理士と顧問契約を締結しアドバイスを受けております。

また、当社は、業務活動および諸制度を独自の立場から評価・牽制することによって、その合理性および効率性を向上するべく、内部監査室を設置しております。内部監査室は、当社各部門並びに子会社に対して年度計画に則った内部監査を定期的実施し、コンプライアンスとリスクマネジメントの確立に向けた業務遂行を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成 16 年 3 月末現在 2 名（社外監査役 2 名）であります。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。また、社外取締役は選任しておりません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

保険募集業務は、保険業法や消費者保護に関する諸法令によって厳しく規制されており、コンプライアンス（法令遵守）の徹底は、企業信用を保持するうえで大変重要な要素となります。特に顧客情報の取扱いについては、顧客のプライバシー保護の観点等から、慎重かつ厳密な管理が求められています。当社は違法行為や反社会的行為によって、顧客や投資家などの信用を失うことがないように、法令・諸規則についての教育を徹底し、社会の公器に相応しい企業文化を醸成して行くと共に、社内規則やマニュアルの徹底した整備を図ることによって、常にコンプライアンスの強化を目指してまいりました。これらの活動をより確かなものとするため、平成 15 年 12 月 12 日にコンプライアンス委員会を設置いたしました。

また、経営の透明性を確保するため、株主・投資家の皆様に対して積極的かつ迅速な IR 活動を進めており、四半期ごとの決算情報の開示および月次の販売動向などを当社ホームページに掲載し、タイムリーディスクロージャーに努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政治・経済を含む国際情勢への不安感があるものの、大企業を中心とする企業収益の改善により、株式市況が持ち直すなど一部に回復基調が見られる状況となりました。しかしながら、雇用や所得に対する不安感は払拭できず、個人消費は低迷したまま推移しました。

当社グループが属する保険業界におきましては、個人の保険への関心が、死亡保険から生存者保険の方に向いており、これに応じて、国内生命保険会社は遺族の生活を支える生命保険から長寿に備える保険への移行を急ぐ姿勢を鮮明にしており、少子高齢化が進展するなかで、従来は外資系保険会社が強かった分野での競争が激化する動きが広がりつつあります。

このような環境の中、当社におきましては、コアビジネスである通信販売の媒体開発を押し進めるとともに、百貨店ヤマトヤシキグループの保険代理店事業の譲り受けやインターネットを利用して保険商品を比較検討し資料請求ができるサイト「保険市場」・自動車保険比較見積もりサイト「8798.net」の強化、ショップ「保険市場(ほけんいちば)」による対面販売の開始等、営業力の強化に取り組みました。ショップ「保険市場(ほけんいちば)」につきましては、平成16年1月に3店舗、2月に2店舗、3月に3店舗を開設し、当中間連結会計期間末には8店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における新規の保険申込件数は約52千件(前年同期比205.3%)となり、前連結会計年度に引き続き大幅に増加しました。また、当中間連結会計期間末の保有契約件数につきましても約124千件となり、平成15年9月末に対し約22千件、21.9%の大幅な増加となり、当中間連結会計期間の連結ベースおよび単独ベースの経営成績は下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結ベース			単独ベース		
	16年3月 中間期		15年3月 中間期	16年3月 中間期		15年3月 中間期
	業績予想	実績	実績	業績予想	実績	実績
売上高・営業収益	1,600	1,499	1,406	960	900	677
営業損失	-	188	133	-	202	270
経常損失	220	215	140	220	224	153
中間純損失	140	138	82	140	145	91

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから3~4ヵ月後の新規契約により回収が始まり、その後、長期間(5~10年)に亘って回収されるという構造を有しております。当中間連結会計期間につきましても、当初計画から未実現収益：PV(Present Value；将来(5~10年)の手数料収入見込の累計額の現在価値。)の拡大を優先するため、プロモーション活動の前半への集中実施を予定しておりました。このため、中間連結会計期

間は営業損失となることを当初から予定しており、昨年と同様に下期に回収（黒字化）していく計画となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益 876 百万円（前年同期比 129.4%）、営業損失 226 百万円（前年同期は 270 百万円）となりました。

広告代理店事業におきましては、グループ外からの受注活動の強化により、粗利益率を改善したため、売上高は 622 百万円（前年同期比 85.4%）にとどまりましたが、営業利益 35 百万円（前年同期比 267.1%）となりました。

通期見通し

通期の見通しにつきましては、穏やかな回復基調が見られるものの、本格的な景気回復にはまだ不安要素が多い状況が続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社グループは効果的なプロモーション活動の継続実施、積極的な新規媒体の導入、保険会社および取扱い保険商品の拡充、インターネットプロモーション、法人営業の強化等により保険代理店事業の一層のシェア拡大を目指すと共に、ポスティング及び印刷を中心とした広告代理店事業の強化を計画しています。

また、新規事業として、ショップ「保険市場（ほけんいちば）」による対面販売に着手しており、保険代理店事業のM & Aも含めた成長戦略を積極的に展開してまいります。

業績予想につきましては、当中間連結会計期間の営業損失は当初計画通りであり、昨年と同様に下期に回収（黒字化）していく計画となっておりますため、平成 15 年 11 月 12 日公表の業績予想に変更はなく、累損の解消と 1 株当たり 1,000 円の配当を予定しています。

（単位：百万円）

	連結ベース			単独ベース		
	16年 9月期 業績予想	15年 9月期 実績	前年同期 比(%)	16年 9月期 業績予想	15年 9月期 実績	前年同期 比(%)
売上高・営業収益	3,800	3,047	124.7	2,500	1,864	134.1
経常利益	450	225	199.6	430	221	194.0
当期純利益	250	151	165.4	240	148	161.7

なお、当社は、店舗網の拡充を実施することを通じ、「事業規模の拡大」を図り、加えて、この拡大に見合う自己資本の充実により「財務体質の強化」を行うため、平成 16 年 4 月 22 日開催の取締役会において新株式発行を決議いたしました。平成 16 年 5 月 10 日に予定どおり払込手続きが終了し、平成 16 年 5 月 11 日の新株式の効力発生により公募増資の手続きが完了いたしましたので、お知らせいたします。

- ・ 発行新株式数 普通株式 2,000 株
- ・ 発行価額の総額 624,600,000 円
- ・ 資本組入額 312,300,000 円

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、無形固定資産への先行投資があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化等により、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加118百万円、減価償却費116百万円及び売上債権の減少102百万円等により185百万円の資金獲得(前中間連結会計期間より358百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは無形固定資産の取得40百万円及び有形固定資産の取得31百万円等により、116百万円の資金使用(前中間連結会計期間より1,096百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入による収入970百万円、短期借入金の返済650百万円及び長期借入金の返済210百万円等により、83百万円の資金獲得(前中間連結会計期間より1,366百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年 9月期	平成15年 3月中間期	平成15年 9月期	平成16年 3月中間期
自己資本比率	86.2%	18.4%	23.6%	17.8%
時価ベースの自己資本比率	499.7%	113.4%	224.1%	440.2%
債務償還年数	-	-	-	9.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	8.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。なお、平成14年9月期より連結財務諸表を作成しておりますため、それ以前については記載しておりません。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数により算出しています。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

4. 中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		181,816		326,310		173,893	
2.受取手形及び売掛金		482,918		388,776		491,153	
3.有価証券		30,054		55		55	
4.繰延税金資産		141,233		141,258		37,590	
5.その他	4	67,036		97,683		124,101	
貸倒引当金		1,590		727		694	
流動資産合計		901,469	40.8	953,356	33.8	826,100	30.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1	7,047		35,524		6,398	
(2)無形固定資産							
1.営業権		259,272		222,487		231,350	
2.広告実施権		726,856		-		-	
3.広告実施権等		-		977,268		1,015,413	
4.ソフトウェア		-		230,404		258,412	
5.その他		176,236		2,488		1,263	
無形固定資産合計		1,162,364		1,432,649		1,506,440	
(3)投資その他の資産							
1.保険積立金		-		206,058		205,701	
2.その他		128,077		192,116		164,990	
投資その他の資産合計		128,077		398,174		370,691	
固定資産合計		1,297,489	58.7	1,866,348	66.1	1,883,530	69.3
繰延資産		11,269	0.5	4,790	0.1	8,473	0.3
資産合計		2,210,227	100.0	2,824,495	100.0	2,718,104	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		202,627		140,872		22,763	
2. 未払金		127,416		-		88,666	
3. 短期借入金		128,000		420,000		100,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		219,960		420,408		420,408	
5. 賞与引当金		14,316		23,891		15,760	
6. その他	4	35,804		155,472		30,430	
流動負債合計		728,124	32.9	1,160,643	41.1	678,028	24.9
固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		80,000	
2. 長期借入金		855,050		903,733		1,113,937	
3. 長期未払金		138,937		177,625		205,097	
4. 退職給付引当金		1,661		851		533	
固定負債合計		1,075,648	48.7	1,162,209	41.1	1,399,567	51.5
負債合計		1,803,772	81.6	2,322,852	82.2	2,077,596	76.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		335,600	15.2	335,600	11.9	335,600	12.3
資本剰余金		313,930	14.2	313,930	11.1	313,930	11.6
利益剰余金		243,074	11.0	147,887	5.2	9,021	0.3
資本合計		406,455	18.4	501,642	17.8	640,508	23.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,210,227	100.0	2,824,495	100.0	2,718,104	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		1,406,235	100.0		1,499,463	100.0		3,047,550	100.0
売上原価	2		652,482	46.4		494,121	33.0		1,218,347	40.0
売上総利益			753,752	53.6		1,005,341	67.0		1,829,202	60.0
販売費及び一般管理 費	3		886,792	63.1		1,193,414	79.5		1,575,781	51.7
営業利益又は営業損 失()			133,040	9.5		188,072	12.5		253,421	8.3
営業外収益										
1. 受取利息		8			1			13		
2. その他		4,912	4,920	0.4	6,260	6,261	0.4	9,240	9,254	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		9,118			23,650			29,226		
2. 新株発行費償却		3,275			3,130			6,550		
3. 投資事業組合運用 損		-			5,910			-		
4. その他		355	12,750	0.9	885	33,577	2.3	1,466	37,244	1.2
経常利益又は経常損 失()			140,869	10.0		215,388	14.4		225,431	7.4
特別利益										
貸倒引当金戻入益			41	0.0		-	-		-	-
特別損失										
役員退職慰労金			-	-		23,872	1.6		-	-
税金等調整前中間 純損失()又は 当期純利益			140,828	10.0		239,260	16.0		225,431	7.4
法人税、住民税及 び事業税		4,832			3,409			1,873		
法人税等調整額		62,747	57,914	4.1	103,805	100,395	6.7	72,419	74,292	2.4
中間純損失() 又は当期純利益			82,914	5.9		138,865	9.3		151,138	5.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			313,930		313,930		313,930
資本剰余金中間期末 (期末)残高			313,930		313,930		313,930
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			160,160		9,021		160,160
利益剰余金増加高							
当期純利益		-	-	-	-	151,138	151,138
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		82,914	82,914	138,865	138,865	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			243,074		147,887		9,021

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失()又は当期 純利益		140,828	239,260	225,431
減価償却費		60,657	116,881	150,666
長期前払費用増減額 (増加:)		-	10,408	15,944
繰延資産償却額		3,622	3,683	7,657
賞与引当金の増加額		3,118	8,131	4,562
退職給付引当金の増 加額		1,483	318	355
貸倒引当金の増加額		1,399	33	503
受取利息及び受取配 当金		8	1	13
投資事業組合運用損		-	5,910	-
支払利息・社債利息		9,118	23,650	29,226
売上債権の増減額 (増加:)		314,294	102,376	322,529
その他流動資産の増 減額(増加:)		47,710	25,830	101,168
仕入債務の増加額		190,385	118,108	10,522
その他流動負債の増 加額		74,291	33,909	29,008
小計		158,765	209,979	18,277
利息及び配当金の受 取額		8	1	13
利息の支払額		14,053	23,056	35,134
法人税等の支払額		773	1,740	952
営業活動によるキャッ シュ・フロー		173,583	185,184	17,796

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		300	300	600
有形固定資産の取得 による支出		822	31,875	1,242
無形固定資産の取得 による支出		1,211,806	40,341	1,644,822
その他投資の取得に よる支出		356	43,768	261,184
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,213,285	116,285	1,907,849
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		260,000	970,000	900,000
短期借入金の返済に よる支出		132,000	650,000	800,000
長期借入れによる収 入		1,100,000	-	1,700,000
長期借入金の返済に よる支出		24,990	210,204	165,655
社債の発行による収 入		80,000	-	80,000
社債の償還による支 出		17,000	-	17,000
長期(割賦)未払金 の発生による収入		194,409	-	290,872
長期(割賦)未払金 の返済による支出		8,268	26,577	34,271
その他の支出		2,080	-	3,320
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,450,070	83,218	1,950,625
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		63,201	152,116	24,979
現金及び現金同等物の 期首残高		146,969	171,948	146,969
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		210,170	324,065	171,948

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディア マーケティング	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>ア 有形固定資産の減価償却 の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却 の方法 営業権については商法の規 定による期間内での均等償 却、その他については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 広告実施権 10年 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>ア 新株発行費 商法の規定に基づき3年間 で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 商法の規定に基づき3年間 で均等償却しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ア 有形固定資産の減価償却 の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却 の方法 営業権については商法施行 規則により、5年で均等償 却、その他については定額 法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。</p> <p>ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却しておりま す。</p> <p>イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3 年間で均等償却しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ア 有形固定資産の減価償却 の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却 の方法 同 左</p> <p>ア 新株発行費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ア 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
			ウ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	(中間連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は106,626千円であります。 「広告実施権等」は、前中間連結会計期間まで、「広告実施権」として表示していましたが、当中間連結会計期間末において、広告実施権に準ずる新規顧客獲得の為の権利を取得いたしましたので名称変更いたしました。 「保険積立金」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産として一括掲記していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「保険積立金」の金額は19,880千円であります。 流動負債の「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間末の「未払金」の金額は102,026千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,694千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,513千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,764千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。	2.	2.
3. 保証債務 該当事項はありません。	3.	3.
4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、子会社の仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.
5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 60,000千円 差引額 40,000千円	当座貸越極度額 850,000千円 借入実行残高 420,000千円 差引額 430,000千円	当座貸越極度額 550,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 450,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、677,497千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、728,737千円であります。	1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、856,186千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、622,470千円であります。	1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は1,801,418千円、広告代理店事業に係る広告料収入1,183,183千円であります。
2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。	2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。	2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。
3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 372,643千円 通信費 114,334 貸倒引当金繰入額 1,440 報酬給与 144,922 賞与引当金繰入額 14,316 退職給付引当金繰入額 1,483	広告宣伝費 514,375千円 通信費 113,828 報酬給与 189,581 賞与引当金繰入額 23,891 減価償却費 116,881	広告宣伝費 574,822千円 通信費 183,072 報酬給与 296,804 賞与引当金繰入額 20,871 減価償却費 150,666

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 181,816	現金及び預金勘定 326,310	現金及び預金勘定 173,893
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,700	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,301	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,001
有価証券 30,054	有価証券 55	有価証券 55
現金及び現金同等物 210,170	現金及び現金同等物 324,065	現金及び現金同等物 171,948

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>3,599</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,131</td> <td>18,604</td> <td>66,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,095</td> <td>4,594</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,407</td> <td>26,798</td> <td>73,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,179	3,599	580	工具器具備品	85,131	18,604	66,527	ソフトウェア	11,095	4,594	6,500	合計	100,407	26,798	73,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,395</td> <td>976</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,365</td> <td>37,047</td> <td>76,317</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>5,895</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,110</td> <td>43,919</td> <td>84,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,395	976	3,418	工具器具備品	113,365	37,047	76,317	ソフトウェア	10,350	5,895	4,455	合計	128,110	43,919	84,191	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,575</td> <td>4,424</td> <td>4,150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88,884</td> <td>27,253</td> <td>61,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,095</td> <td>5,555</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,555</td> <td>37,233</td> <td>71,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,575	4,424	4,150	工具器具備品	88,884	27,253	61,630	ソフトウェア	11,095	5,555	5,540	合計	108,555	37,233	71,322
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	4,179	3,599	580																																																											
工具器具備品	85,131	18,604	66,527																																																											
ソフトウェア	11,095	4,594	6,500																																																											
合計	100,407	26,798	73,608																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	4,395	976	3,418																																																											
工具器具備品	113,365	37,047	76,317																																																											
ソフトウェア	10,350	5,895	4,455																																																											
合計	128,110	43,919	84,191																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	8,575	4,424	4,150																																																											
工具器具備品	88,884	27,253	61,630																																																											
ソフトウェア	11,095	5,555	5,540																																																											
合計	108,555	37,233	71,322																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,572千円 1年超 55,112千円 合計 74,685千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,455千円 1年超 60,871千円 合計 87,327千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,418千円 1年超 51,801千円 合計 73,219千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,686千円 減価償却費相当額 9,221千円 支払利息相当額 634千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,687千円 減価償却費相当額 12,165千円 支払利息相当額 840千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,988千円 減価償却費相当額 19,866千円 支払利息相当額 1,441千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
投資信託受益証券	30,054
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,800

当中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
投資信託受益証券	55
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,700

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（単位：千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
投資信託受益証券	55
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,800

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	677,497	728,737	1,406,235	-	1,406,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	424,852	424,852	(424,852)	-
計	677,497	1,153,590	1,831,088	(424,852)	1,406,235
営業費用	947,900	1,140,471	2,088,371	(549,096)	1,539,275
営業利益(又は営業損失)	270,402	13,118	257,283	124,243	133,040

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

なお、当中間連結会計期間より、事業内容をよりの確に表現するため、事業の種類別セグメントの名称を変更いたしております。

当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	876,992	622,470	1,499,463	-	1,499,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	473,041	473,041	(473,041)	-
計	876,992	1,095,511	1,972,504	(473,041)	1,499,463
営業費用	1,103,333	1,060,469	2,163,803	(476,267)	1,687,535
営業利益(又は営業損失)	226,341	35,042	191,298	3,226	188,072

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

	保険代理店事業（千円）	広告代理店事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,864,366	1,183,183	3,047,550	-	3,047,550
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	707,536	707,536	(707,536)	-
計	1,864,366	1,890,720	3,755,087	(707,536)	3,047,550
営業費用	1,741,674	1,885,102	3,626,776	(832,647)	2,794,129
営業利益（又は営業損失）	122,691	5,618	128,310	125,110	253,421

（注）1．事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2．各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）	前連結会計年度 （自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）
1株当たり純資産額 9,742円45銭	1株当たり純資産額 12,024円03銭	1株当たり純資産額 15,352円55銭
1株当たり中間純損失 1,987円39銭	1株当たり中間純損失 3,328円52銭	1株当たり当期純利益 3,622円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,587円95銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

（注） 1株当たり中間純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	82,914	138,865	151,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は純損失(千円)	82,914	138,865	151,138
期中平均株式数(株)	41,720	41,720	41,720
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	404
(うち新株予約権)	-	-	404
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に 基づくストックオプ ション 新株予約権 5,123個 旧商法280条ノ19の規 定に基づくストック オプション 普通株式 1,662株	平成13年12月21日定時株 主総会決議によるストッ クオプション (株式の数1,346株) 平成14年12月20日定時株 主総会決議、平成15年1 月13日取締役会決議によ るストックオプション (株式の数4,253株) 平成14年12月20日定時株 主総会決議、平成15年11 月19日取締役会決議によ るストックオプション (株式の数672株) 平成15年12月19日定時株 主総会決議、平成16年1 月27日取締役会決議によ るストックオプション (株式の数188株)	平成13年12月21日定時 株主総会決議分新株予 約権1,346株 (平成15年9月30日現 在残高)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成16年4月22日開催の当社取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1)募集方法 KBC Financial Products UK Limited を引受会社とし、引受会社の総額買取引受による欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 金312,300円</p> <p>(4)発行価額の総額 624,600,000円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき金156,150円</p> <p>(6)申込期日 平成16年5月10日</p> <p>(7)払込期日 平成16年5月10日</p> <p>(8)配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(9)資金の用途 主として設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>(10)発行価額の決定方法 平成16年4月22日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値347,000円を参考とし、312,300円(ディスカウント率10.00%、1円未満を切捨て)といたしました。</p>	<p>平成14年12月20日開催の当社第7回定時株主総会で決議した商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成15年11月19日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成15年11月19日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 679個</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式679株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり180,273円</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成16年12月21日から 平成20年12月31日まで</p> <p>(7)新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 90,137円</p> <p>(8)新株予約権の割当を受けた者及び数 当社従業員19名および 当社子会社従業員1名</p>

平成16年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 8798

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.advancecreate.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田佳治

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 千田吉裕 TEL (06)6204-1193

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1 16年3月中間期の業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	900	(33.0)	202	(-)	224	(-)
15年3月中間期	677	(91.5)	270	(-)	153	(-)
15年9月期	1,864	(104.1)	122	(24.7)	221	(173.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	145	(-)	3,480	60
15年3月中間期	91	(-)	2,189	63
15年9月期	148	(226.3)	3,557	20

(注) 期中平均株式数 16年3月中間期 41,720株 15年3月中間期 41,720株 15年9月期 41,720株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年3月中間期	0	00		
15年3月中間期	0	00		
15年9月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	2,615	492	18.8	11,801	93
15年3月中間期	2,103	397	18.9	9,535	71
15年9月期	2,769	637	23.0	15,282	53

(注) 期末発行済株式数 16年3月中間期 41,720株 15年3月中間期 41,720株 15年9月期 41,720株
 期末自己株式数 16年3月中間期 -株 15年3月中間期 -株 15年9月期 -株

2 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,500	430	240	1,000	00
				1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,622円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		166,587		268,644		138,058	
2. 売掛金		235,447		232,071		420,778	
3. 有価証券		30,054		55		55	
4. 繰延税金資産		140,671		140,755		37,419	
5. 未収金		128,669		-		53,153	
6. その他	2	83,250		93,131		218,112	
貸倒引当金		119		-		245	
流動資産合計		784,561	37.3	734,658	28.1	867,331	31.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1	7,047	0.3	35,335	1.4	6,398	0.2
(2)無形固定資産							
1. 営業権		259,272		222,487		231,350	
2. 広告実施権		726,856		-		-	
3. 広告実施権等		-		977,268		1,015,413	
4. ソフトウェア		106,626		230,404		258,412	
5. その他		69,609		2,488		1,263	
無形固定資産合計		1,162,364	55.3	1,432,649	54.7	1,506,440	54.5
(3)投資その他の資産							
1. 保険積立金		-		206,058		205,701	
2. その他		138,077		202,116		174,990	
投資その他の資産 合計		138,077	6.6	408,174	15.6	380,691	13.7
固定資産合計		1,307,489	62.2	1,876,159	71.7	1,893,530	68.4
繰延資産		11,269	0.5	4,790	0.2	8,473	0.3
資産合計		2,103,319	100.0	2,615,607	100.0	2,769,335	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		128,000		370,000		100,000	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		219,960		420,408		420,408	
3. 未払金		237,920		-		168,236	
4. 賞与引当金		13,855		22,790		15,287	
5. その他	2	30,105		147,823		28,249	
流動負債合計		629,841	30.0	961,021	36.8	732,180	26.5
固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		80,000	
2. 長期借入金		855,050		903,733		1,113,937	
3. 長期未払金		138,937		177,625		205,097	
4. 退職給付引当金		1,661		851		533	
5. その他		-		-		-	
固定負債合計		1,075,648	51.1	1,162,209	44.4	1,399,567	50.5
負債合計		1,705,489	81.1	2,123,231	81.2	2,131,748	77.0
(資本の部)							
資本金		335,600	16.0	335,600	12.8	335,600	12.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		313,930		313,930		313,930	
資本剰余金合計		313,930	14.9	313,930	12.0	313,930	11.3
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理 損失		251,700		157,153		11,942	
利益剰余金合計		251,700	12.0	157,153	6.0	11,942	0.4
資本合計		397,829	18.9	492,376	18.8	637,587	23.0
負債・資本合計		2,103,319	100.0	2,615,607	100.0	2,769,335	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			677,497	100.0		900,992	100.0		1,864,366	100.0
営業費用			947,900	139.9		1,103,333	122.5		1,741,674	93.4
営業利益又は営業損失()			270,402	39.9		202,341	22.5		122,691	6.6
営業外収益	1		129,900	19.2		10,601	1.2		136,069	7.3
営業外費用	2		12,750	1.9		32,986	3.6		37,110	2.0
経常利益又は経常損失()			153,252	22.6		224,726	24.9		221,651	11.9
特別利益			41	0.0		245	0.0		-	
特別損失			-	-		23,872	2.7		-	
税引前当期純利益又は中間純損失()			153,211	22.6		248,353	27.6		221,651	11.9
法人税、住民税及び事業税		330			330			660		
法人税等調整額		62,190	61,860	9.1	103,473	103,143	11.5	72,585	73,245	3.9
当期純利益又は中間純損失()			91,351	13.5		145,210	16.1		148,406	8.0
前期繰越損失			160,349			11,942			160,349	
中間(当期)未処理損失			251,700			157,153			11,942	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 営業権については商法の規定 による期間内での均等償却、 その他については定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 広告実施権 10年 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 営業権については商法施行 規則により、5年で均等償 却、その他については定額 法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐 用年数は以下のとおりであ ります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年) に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権及び破産 更生債権等、特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備え て、賞与支給見込額の当中間 会計期間負担額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備え て、賞与支給見込額の当期負 担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	ア 消費税等の会計処理 同左 イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 ウ 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「未収金」の金額は12千円であります。</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間期まで、無形固定資産として一括掲記していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は1,777千円であります。</p> <p>「長期未払金」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期未払金」の金額は1,471千円であります。</p> <p>投資その他の資産の「繰延税金資産」および「差入保証金」は当中間期末において、資産の総額の100分の5以下となったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間期末の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は31,733千円、「差入保証金」は54,024千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収金」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5以下となったため流動資産の「その他」に含めております。なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「未収金」は26,211千円あります。</p> <p>「未払金」は、当中間会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めております。なお、当中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は101,505千円あります。</p> <p>「広告実施権等」は、前中間会計期間まで、「広告実施権」として表示していましたが、当中間会計期間末において、広告実施権に準ずる新規顧客獲得の為の権利を取得いたしましたので名称変更いたしました。</p> <p>「保険積立金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産として一括掲記していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「保険積立金」の金額は19,880千円あります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,694千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,506千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,764千円
2.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流 動資産の「その他」に含めて表示して おります。	2.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流 動負債の「その他」に含めて表示して おります。	
3.担保に供している資産及びこれに対応 する債務 該当事項はありません。	3.	3.
4.保証債務 該当事項はありません。	4.	4.
5.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行1行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。	5.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行5行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。	5.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行3行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 100,000千円	当座貸越極度額 600,000千円	当座貸越極度額 400,000千円
借入実行残高 60,000千円	借入実行残高 370,000千円	借入実行残高 100,000千円
差引額 40,000千円	差引額 230,000千円	差引額 300,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 756千円 紹介手数料 121,585千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,362千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,752千円 紹介手数料 121,585千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,981千円 社債利息 137千円 新株発行費償却 3,275千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,834千円 社債利息 225千円 投資事業組合運用損 5,910千円 新株発行費償却 3,130千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,733千円 社債利息 359千円 新株発行費償却 6,550千円
3.減価償却実施額 有形固定資産 1,027千円 無形固定資産 59,630千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 2,742千円 無形固定資産 114,132千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 2,097千円 無形固定資産 148,569千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>3,599</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,131</td> <td>18,604</td> <td>66,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,095</td> <td>4,594</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,407</td> <td>26,798</td> <td>73,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,179	3,599	580	工具器具備品	85,131	18,604	66,527	ソフトウェア	11,095	4,594	6,500	合計	100,407	26,798	73,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,395</td> <td>976</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,365</td> <td>37,047</td> <td>76,317</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>5,895</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,110</td> <td>43,919</td> <td>84,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,395	976	3,418	工具器具備品	113,365	37,047	76,317	ソフトウェア	10,350	5,895	4,455	合計	128,110	43,919	84,191	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,575</td> <td>4,424</td> <td>4,150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88,884</td> <td>27,253</td> <td>61,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,095</td> <td>5,555</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,555</td> <td>37,233</td> <td>71,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,575	4,424	4,150	工具器具備品	88,884	27,253	61,630	ソフトウェア	11,095	5,555	5,540	合計	108,555	37,233	71,322
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	4,179	3,599	580																																																											
工具器具備品	85,131	18,604	66,527																																																											
ソフトウェア	11,095	4,594	6,500																																																											
合計	100,407	26,798	73,608																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	4,395	976	3,418																																																											
工具器具備品	113,365	37,047	76,317																																																											
ソフトウェア	10,350	5,895	4,455																																																											
合計	128,110	43,919	84,191																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	8,575	4,424	4,150																																																											
工具器具備品	88,884	27,253	61,630																																																											
ソフトウェア	11,095	5,555	5,540																																																											
合計	108,555	37,233	71,322																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,572千円	1年超	55,112千円	合計	74,685千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,455千円	1年超	60,871千円	合計	87,327千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,219千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,418千円	1年超	51,801千円	合計	73,219千円																																										
1年内	19,572千円																																																													
1年超	55,112千円																																																													
合計	74,685千円																																																													
1年内	26,455千円																																																													
1年超	60,871千円																																																													
合計	87,327千円																																																													
1年内	21,418千円																																																													
1年超	51,801千円																																																													
合計	73,219千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>634千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,686千円	減価償却費相当額	9,221千円	支払利息相当額	634千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>840千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,687千円	減価償却費相当額	12,165千円	支払利息相当額	840千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,988千円	減価償却費相当額	19,866千円	支払利息相当額	1,441千円																																										
支払リース料	9,686千円																																																													
減価償却費相当額	9,221千円																																																													
支払利息相当額	634千円																																																													
支払リース料	12,687千円																																																													
減価償却費相当額	12,165千円																																																													
支払利息相当額	840千円																																																													
支払リース料	20,988千円																																																													
減価償却費相当額	19,866千円																																																													
支払利息相当額	1,441千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)、当中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)および前連結会計年度末(平成15年9月30日現在)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの以外については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 9,535円71銭 1株当たり中間純損失 2,189円63銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 11,801円93銭 1株当たり中間純損失 3,480円60銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 15,282円53銭 1株当たり当期純利益 3,557円20銭 潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,523円08銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(千円)	91,351	145,210	148,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(千円)	91,351	145,210	148,406
期中平均株式数(株)	41,720	41,720	41,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	404
(うち新株予約権)	-	-	404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 新株予約権 5,123個 旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション 普通株式 1,662株	平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数1,346株) 平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月13日取締役会決議によるストックオプション(株式の数4,253株) 平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション(株式の数672株) 平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション(株式の数188株)	平成13年12月21日定時株主総会決議分 新株予約権1,346株 (平成15年9月30日現在残高)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成16年4月22日開催の当社取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1)募集方法 KBC Financial Products UK Limited を引受会社とし、引受会社の総額買取引受による欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 金312,300円</p> <p>(4)発行価額の総額 624,600,000円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき金156,150円</p> <p>(6)申込期日 平成16年5月10日</p> <p>(7)払込期日 平成16年5月10日</p> <p>(8)配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(9)資金の用途 主として設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>(10)発行価額の決定方法 平成16年4月22日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値347,000円を参考とし、312,300円(ディスカウント率10.00%、1円未満を切捨て)といたしました。</p>	<p>平成14年12月20日開催の当社第7回定時株主総会で決議した商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成15年11月19日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成15年11月19日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 679個</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式679株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり180,273円</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成16年12月21日から 平成20年12月31日まで</p> <p>(7)新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 90,137円</p> <p>(8)新株予約権の割当を受けた者及び数 当社従業員19名および 当社子会社従業員1名</p>